

大阪府景気観測調査結果（2026年 4 ～ 6 月期）

景気は一服感が続き、先行きは慎重な見方が広がっている

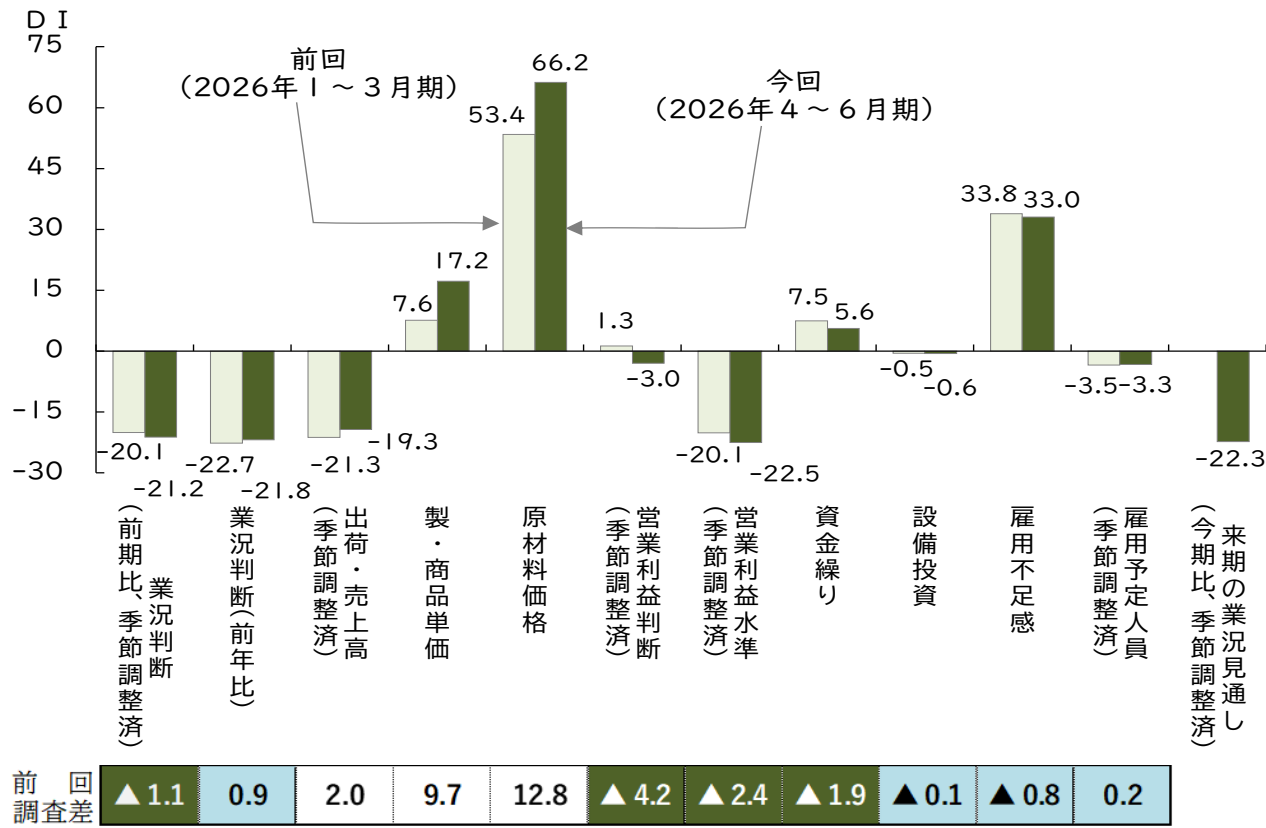
今期の全産業の業況判断D Iは、2 四半期ぶりに低下した。製・商品単価や出荷・売上高のD Iは上昇したが、原材料価格D Iが3 四半期連続上昇し、営業利益判断と利益水準のD Iが2 四半期ぶりに低下した。資金繰りD Iが2 四半期ぶりに低下し、設備投資や雇用予定人員のD Iが横ばいとなるなど、景気は一服感が続き、設備や人材への投資には慎重姿勢がみられる。来期の業況は今期を下回る見通しで、中東の情勢や物価高、為替動向などの影響に引き続き注視する必要がある。

特設項目：2026年の懸念材料はコスト全般の高騰

2026年の懸念材料は、「原材料・資材調達の困難」、「エネルギー価格の高騰」、「物流コストの高騰」、「人件費の上昇」といったコスト全般の高騰のほか、「人材の確保・定着」である。これらの懸念に比べると、「金利上昇」を懸念する割合は低かった。

各懸念材料に該当する割合は、製造業が非製造業を上回り、「原材料・資材調達の困難」、「エネルギー価格の高騰」、「人件費の上昇」、「物流コストの高騰」は、2 桁のポイント差となった。規模別にみると、「人材確保・定着」と「人件費の上昇」のそれぞれを懸念する割合は、大企業が中小企業を大きく上回り、人材関連以外の懸念についても、「金利上昇」と「その他」を除いて、大企業の方が中小企業よりも懸念する割合が高い結果となった。

図 1 主な項目のD I



※ 緑は前回調査差がマイナス、白はプラス、青は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に府内企業を対象とした景気観測調査を実施しています。2026年4～6月期の調査結果は次のとおりです。

[調査の方法]

- 1. 調査対象：府内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）
- 2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
- 3. 調査時期：2026年5月28日～6月15日
- 4. 回答企業数：2,420社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	605	58.9	20.9	9.8	7.5	3.0
非製造業	1,815	80.9	10.3	4.6	2.5	1.7
建設業	260	83.9	10.6	2.8	0.8	2.0
情報通信業	54	63.5	15.4	11.5	9.6	0.0
運輸業	90	52.9	23.0	16.1	5.7	2.3
卸売業	329	70.5	17.4	6.5	4.0	1.6
小売業	310	89.5	5.9	2.6	0.3	1.6
不動産業	223	95.0	3.7	0.9	0.5	0.0
飲食店・宿泊業	175	92.9	2.4	1.8	1.8	1.2
サービス業	374	76.0	11.4	5.7	3.8	3.0
全業種計	2,420	75.3	13.0	5.9	3.7	2.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	90	3.8
中小企業	2,287	96.2
不明	43	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,141	47.1
北大阪地域	288	11.9
東大阪地域	490	20.2
南河内地域	121	5.0
泉州地域	380	15.7

- 1. 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
- 3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
- 4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。
なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
- 5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりに低下

■2026年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－21.2

*D Iにおける前回（2026年1～3月期）調査との差：▲1.1pt

内	製造業	6.0pt	非製造業	▲3.7pt
訳	大企業	▲11.1pt	中小企業	▲1.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

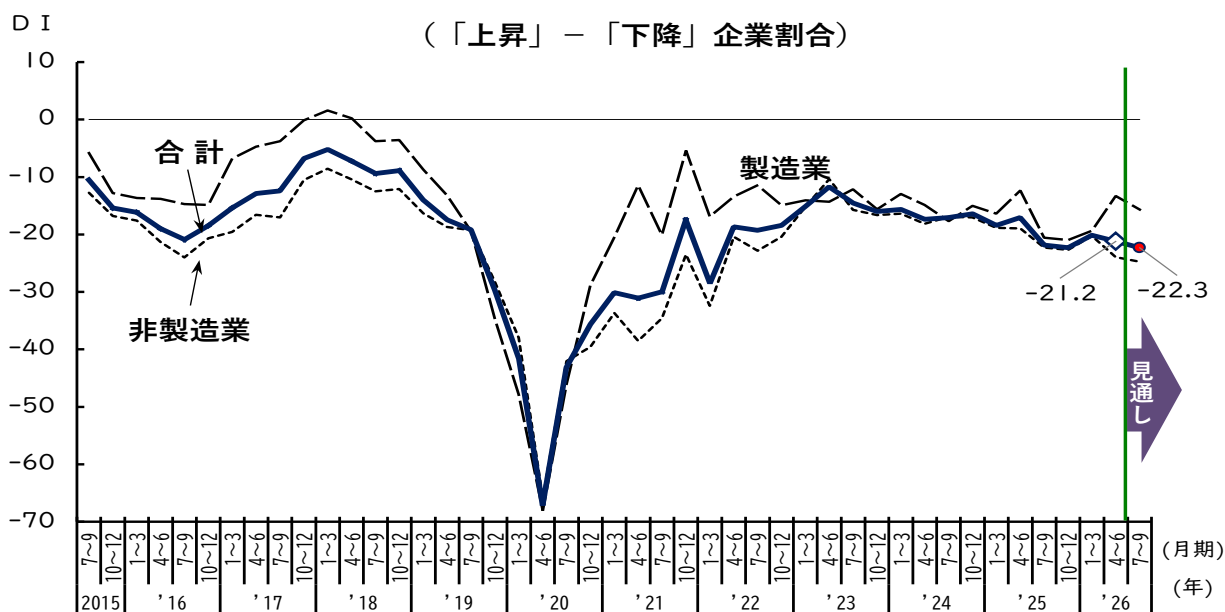
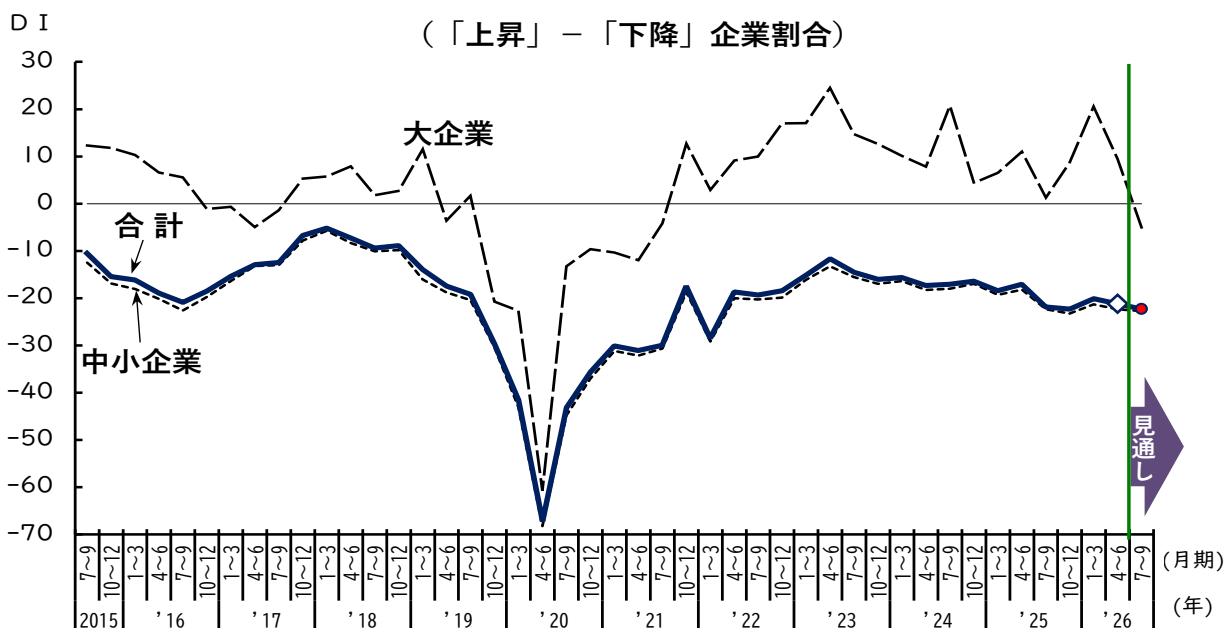


図3 業況判断D I の推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	主な要因である「販売・受注価格の上昇」は増加。「原材料コストの下落」「輸出の回復」も増加。「内需の回復」は大きく減少。
下降要因	主な要因は「原材料コストの上昇」のほか「販売・受注価格の下落」や「内需の減退」。「原材料コストの上昇」は大きく増加、「資金繰りの状況」も増加。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

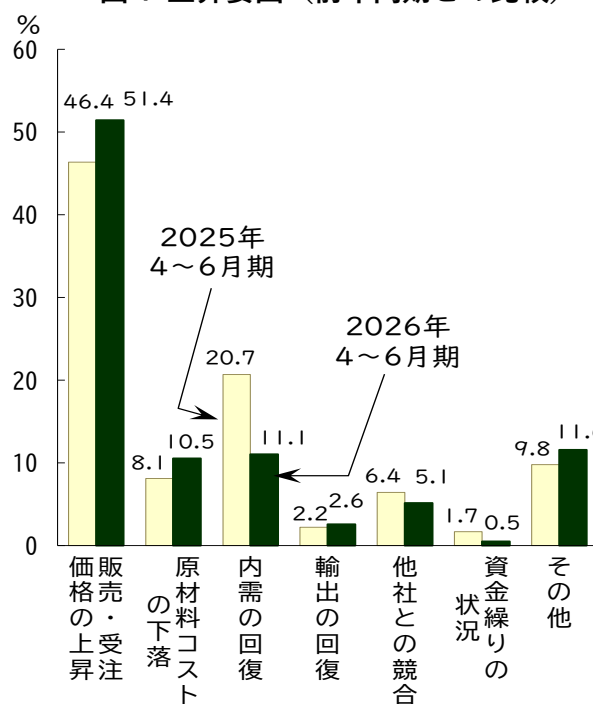
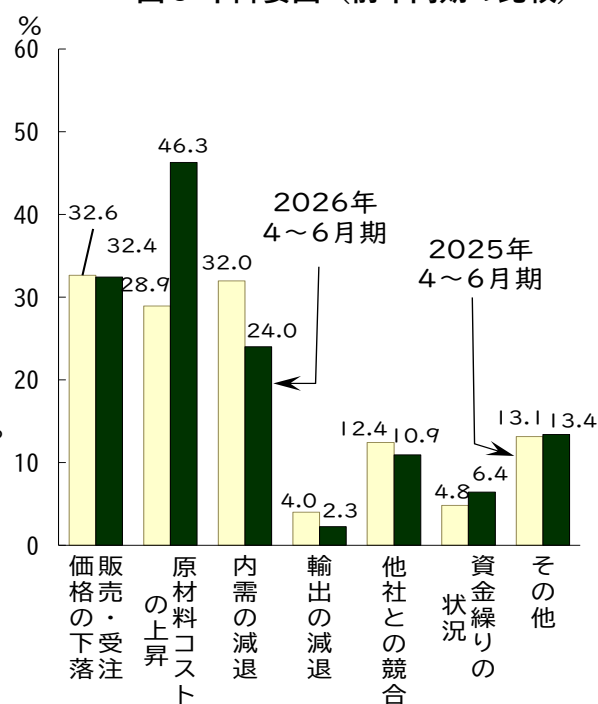


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D Iは2四半期連続の上昇

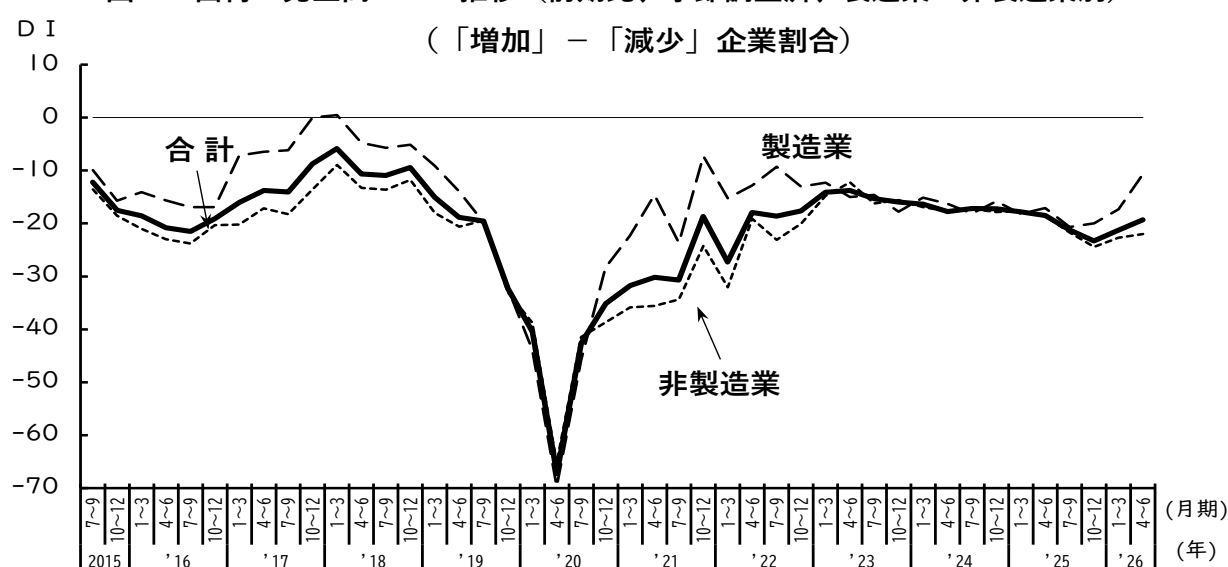
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－19.3

*前回調査との差：2.0pt

内	製造業	6.7pt	非製造業	0.7pt
訳	大企業	▲9.2pt	中小企業	2.4pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D I は2四半期ぶりの上昇、原材料価格D I は3四半期連続の上昇

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：17.2

＊前回調査との差：9.7pt

内	製造業	14.1pt	非製造業	8.2pt
訳	大企業	▲2.9pt	中小企業	10.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：66.2

＊前回調査との差：12.8pt

内	製造業	17.6pt	非製造業	11.3pt
訳	大企業	18.9pt	中小企業	12.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D I の推移（製造業・非製造業別）

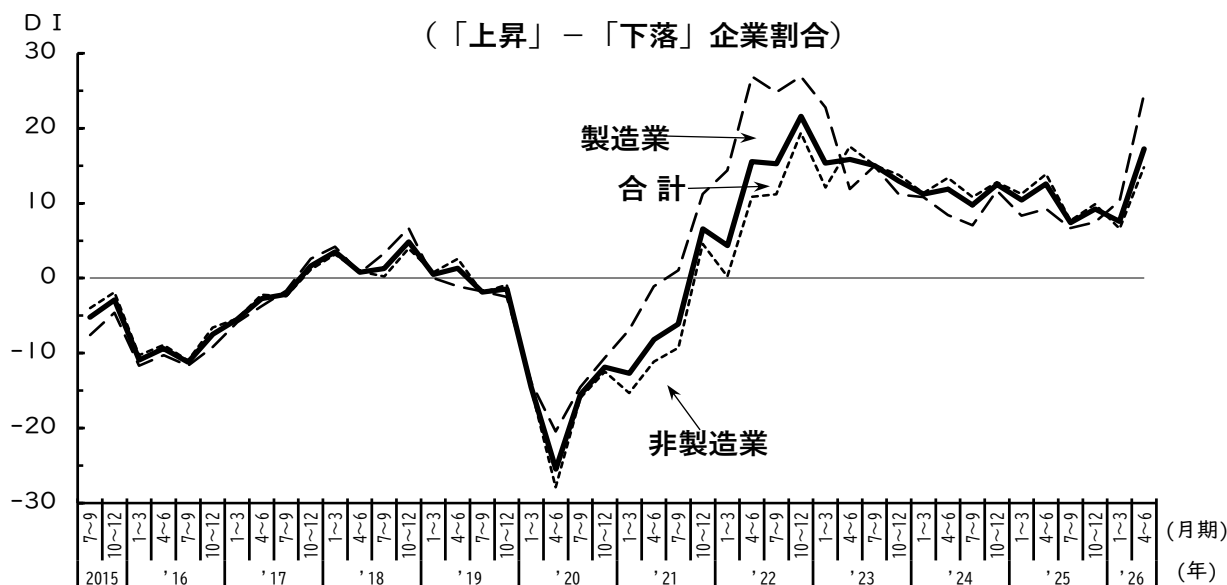
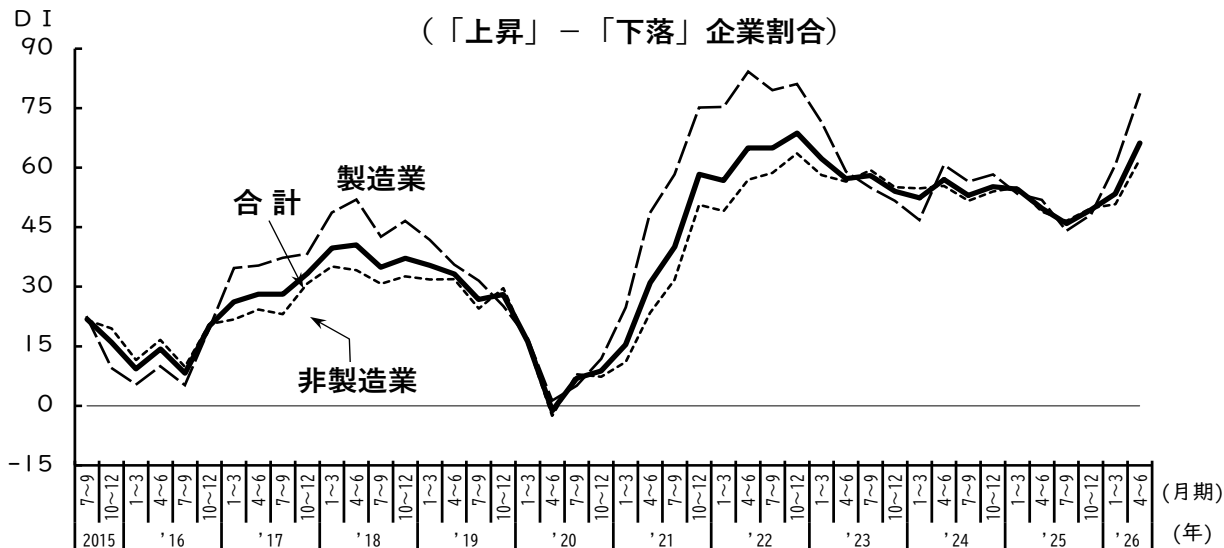


図8 原材料価格D I の推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I と利益水準D I とともに2 四半期ぶりに低下

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－3.0

*前回調査との差：▲4.2pt

内	製造業	▲2.1pt	非製造業	▲4.8pt
訳	大企業	▲16.5pt	中小企業	▲3.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－22.5

*前回調査との差：▲2.4pt

内	製造業	▲2.1pt	非製造業	▲2.0pt
訳	大企業	▲17.1pt	中小企業	▲2.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D I の（季節調整済、製造業・非製造業別）

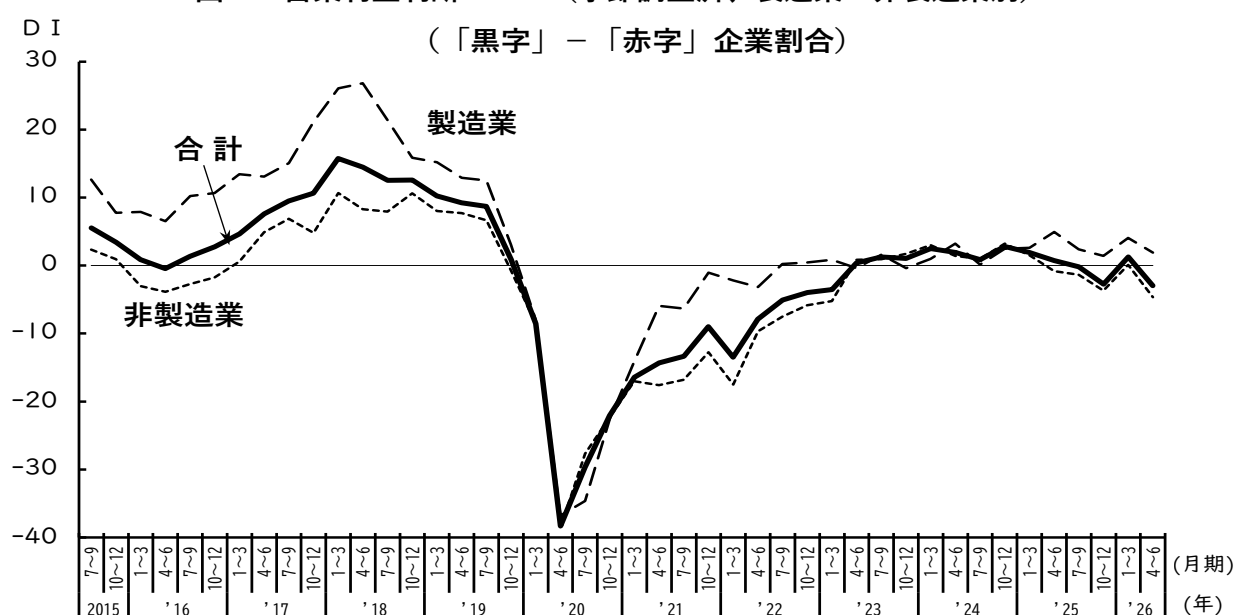
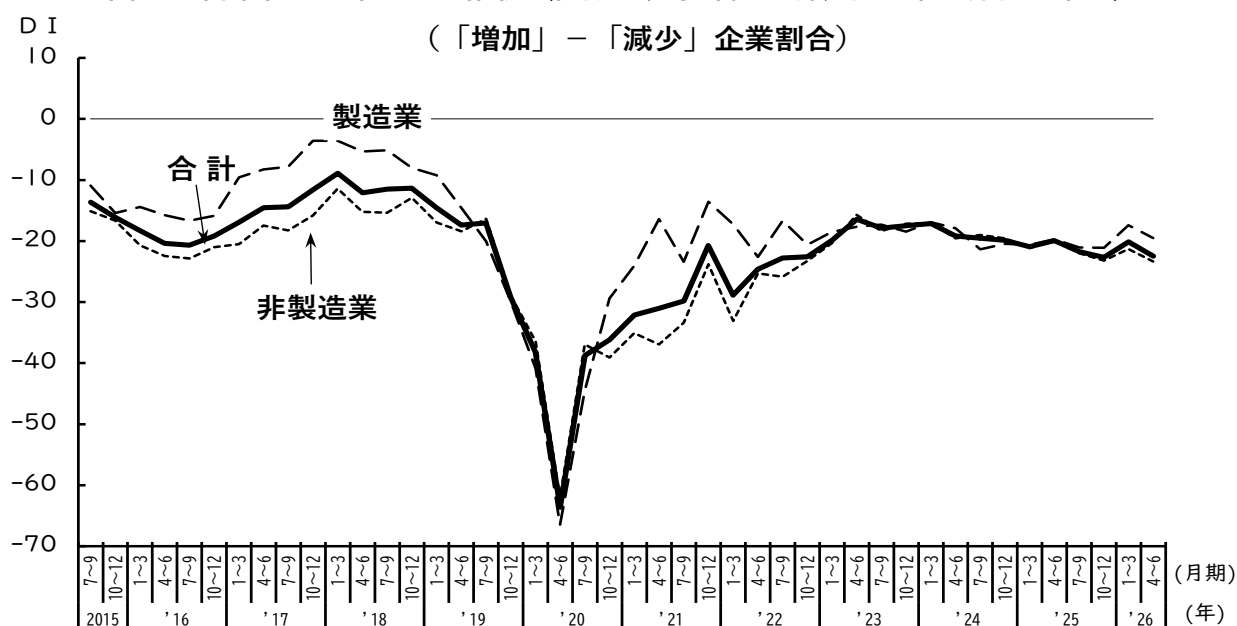


図10 営業利益水準D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2 四半期連続の低下

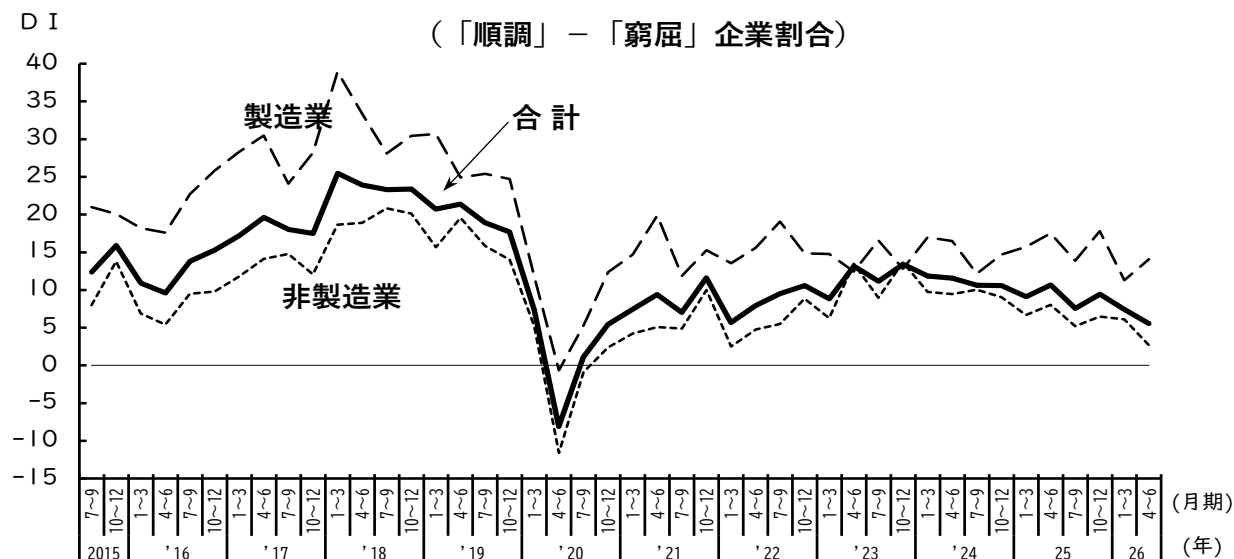
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：5.6

*前回調査との差：▲1.9pt

内	製造業	2.8pt	非製造業	▲3.4pt
訳	大企業	3.6pt	中小企業	▲1.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は横ばい

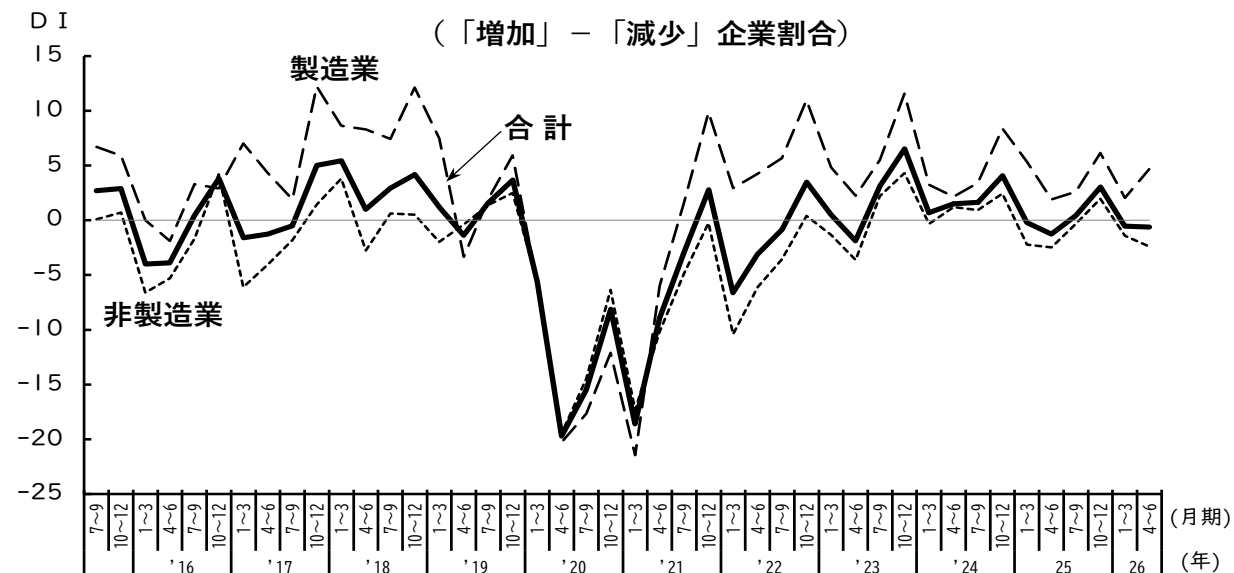
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：－0.6

*前回調査との差：▲0.1pt

内	製造業	2.6pt	非製造業	▲1.0pt
訳	大企業	7.4pt	中小企業	▲0.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）

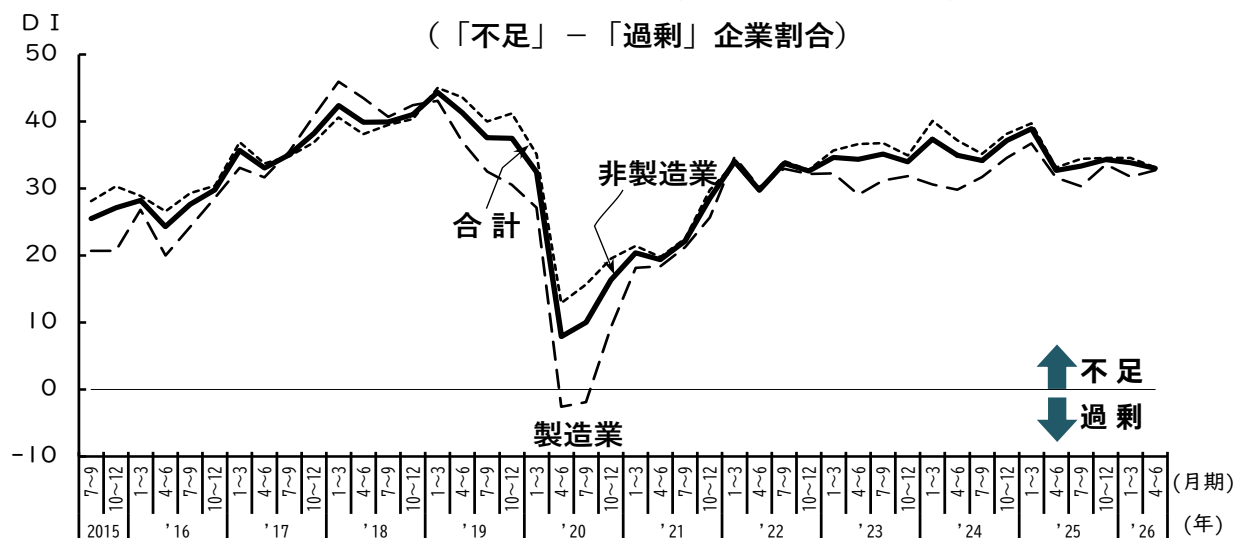


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D I、雇用予定人員D Iともに横ばい

■2026年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：33.0

*前回調査との差：▲0.8pt

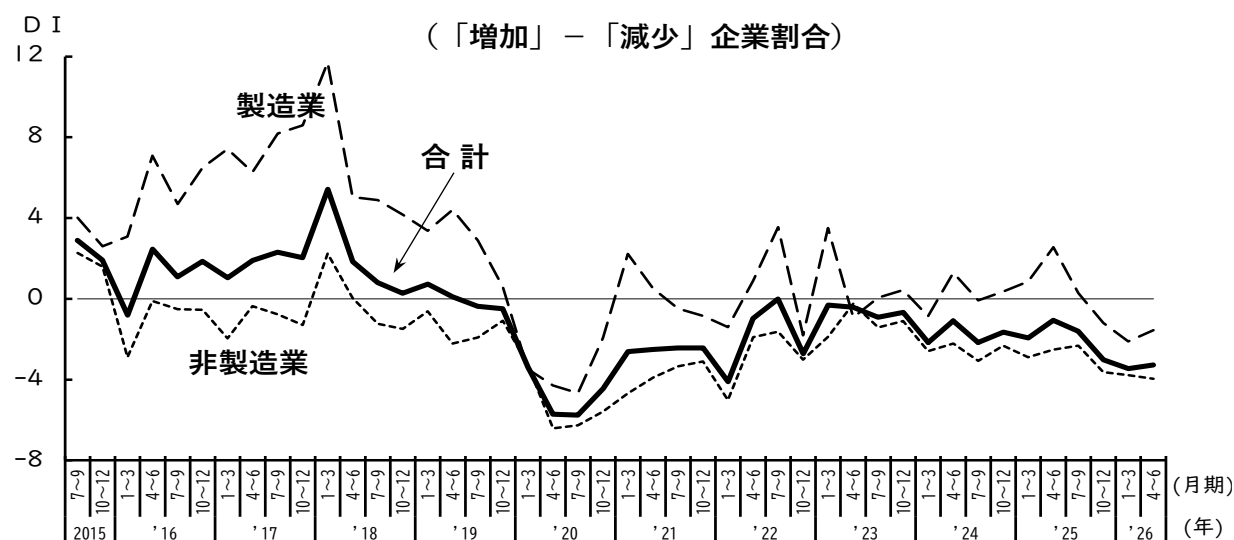
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2026年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-3.3

*前回調査との差：0.2pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…全体のD Iは低下、大企業では大幅減の見通し（図2参照）

■2026年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-22.3

*今期業況判断（季節調整済）との差：▲1.1pt

内	製造業	▲2.4pt	非製造業	▲0.8pt
訳	大企業	▲14.5pt	中小企業	▲0.4pt

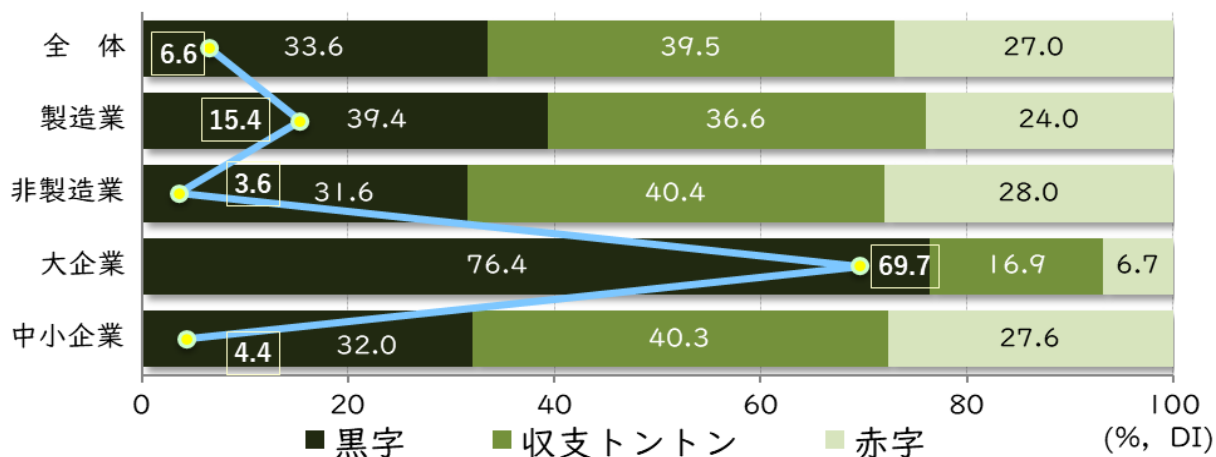
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2025年度の業績等について

(1) 2025年度の営業利益

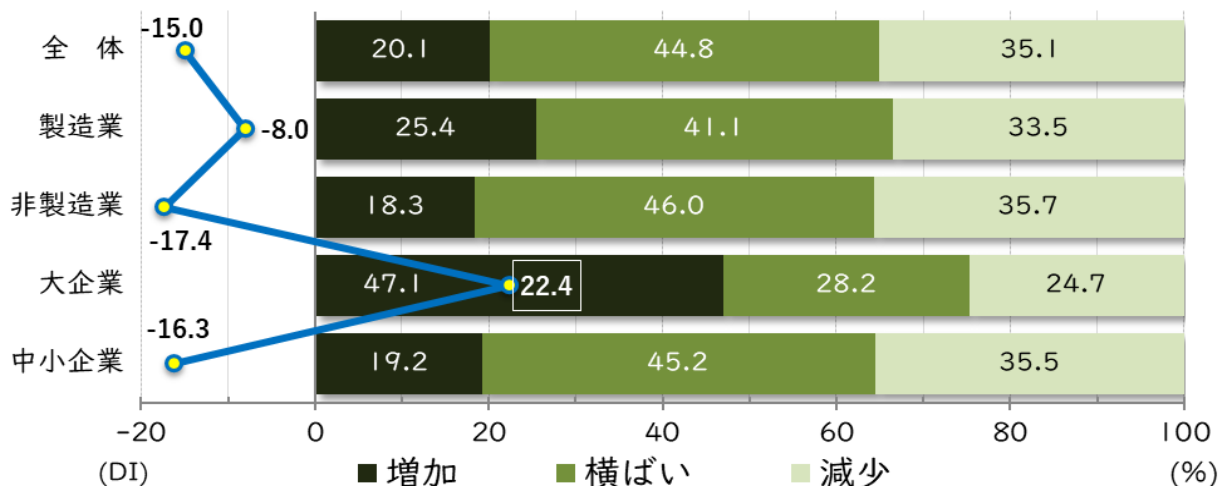
全体でみると、黒字企業が33.6%、赤字企業が27.0%となった。営業利益をD I（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（15.4）が非製造業（3.6）を大きく上回った。非製造業では、飲食店・宿泊業（-33.7）、小売業（-18.4）など3業種は、赤字企業の割合が黒字企業の割合を上回り、物価高の影響を大きく受けていることも考えられた（地域別集計表9-1、2を参照）。

また、規模別のD Iをみると、中小企業が4.4であるのに対して、大企業は69.7と大きく上回り、前年度調査のD I（大企業69.7、中小企業10.5）と比較すると、大企業が横ばいである一方、中小企業は低下しており、規模間格差が広がっている。



前年度と比較した営業利益は、全体でみると「減少」が35.1%であった。上記と同様に前年調査のD I（「増加」－「減少」企業割合）と比較すると、業種別では、製造業（-8.0）は、前年調査（-11.8）よりも改善したが、非製造業（-17.4）は、前年調査（-11.5）より悪化した。非製造業の各業種では、情報通信業を除く業種のD Iはマイナスとなり、なかでも、飲食店・宿泊業（-37.3）や小売業（-33.9）の落ち込みが大きかったほか、サービス業、建設業、卸売業、運輸業、不動産業の各業種も、前年調査に比べて営業利益の落ち込みが拡大した。

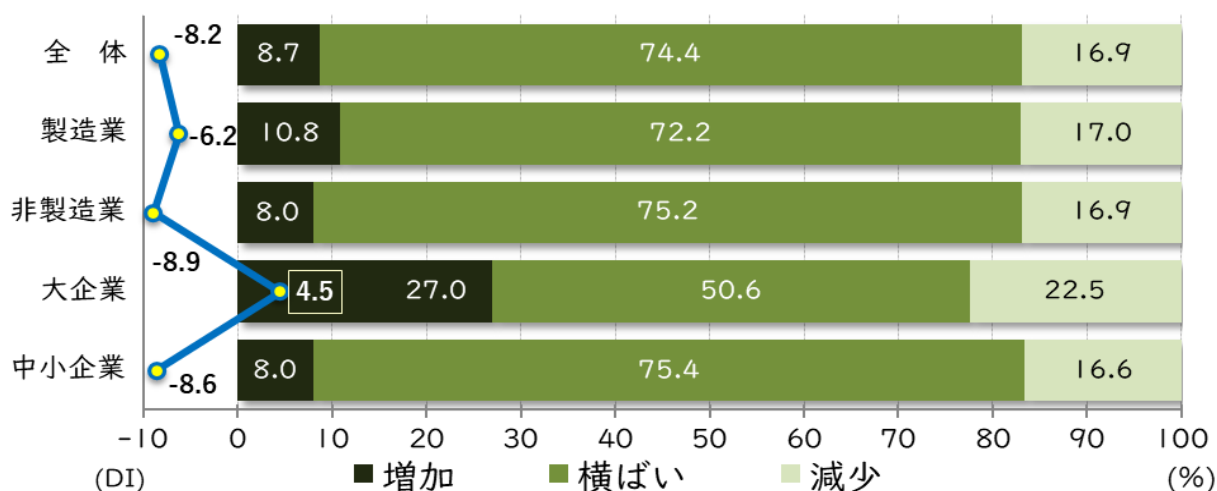
また、規模別のD Iをみると、中小企業は「増加」が19.2%、D Iが-16.3であるのに対し、大企業は「増加」が47.1%、D Iが22.4というように、中小企業との差が大きかった。



（２）2025年度の従業者数（前年度との比較）

全体でみると、前年度より従業者数が増加した企業が8.7%、減少した企業が16.9%であった。D I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では、製造業（－6.2）が非製造業（－8.9）を上回った。非製造業では、情報通信業を除く、飲食店・宿泊業（－16.8）、小売業（－15.8）、運輸業（－9.1）、サービス業（－8.9）、建設業（－7.1）、卸売業（－3.7）の各業種は、従業者数が減少した企業の割合が、増加した企業を上回った。

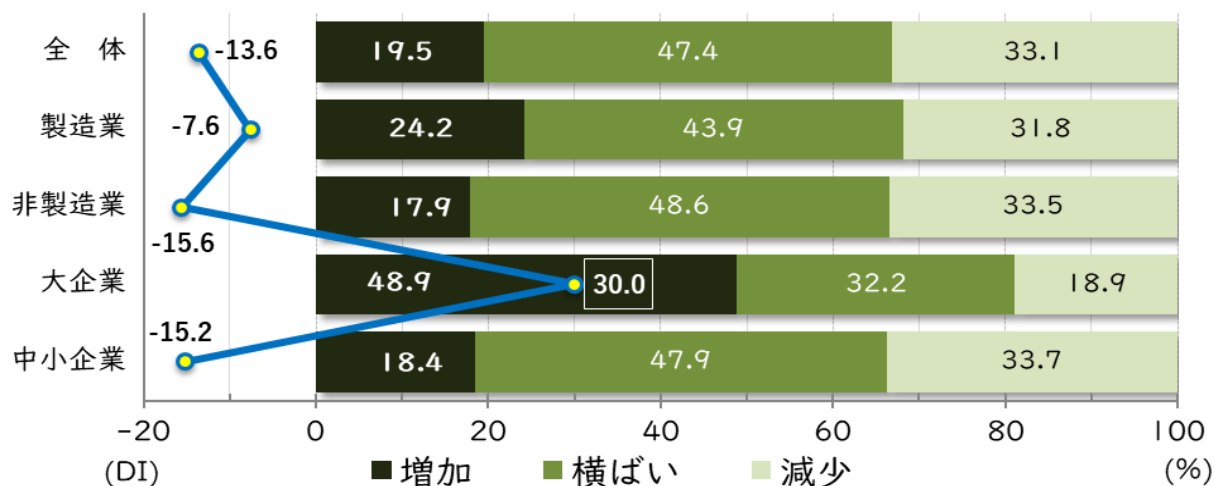
規模別のD Iをみると、中小企業（－8.6）は前年度調査（－5.1）より低下し、大企業（4.5）はプラスであるものの前年度調査（12.6）に比べると縮小し、中小企業、大企業とも従業者数は減少する傾向となった。



（３）2025年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体でみると、前年度より出荷・売上高が増加した企業が19.5%、減少した企業が33.1%であった。D I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では、製造業（－7.6）が非製造業（－15.6）を上回り、前年度調査（製造業－8.1、非製造業－11.7）からみて、両者の差は拡大した。なお、非製造業では、小売業（－34.1）、飲食店・宿泊業（－31.0）、サービス業（－21.9）、卸売業（－12.7）のD Iは2桁のマイナスとなり、いずれも前年度調査時よりマイナス幅が拡大していることから、出荷・売上高の減少傾向が進んだと考えられる。

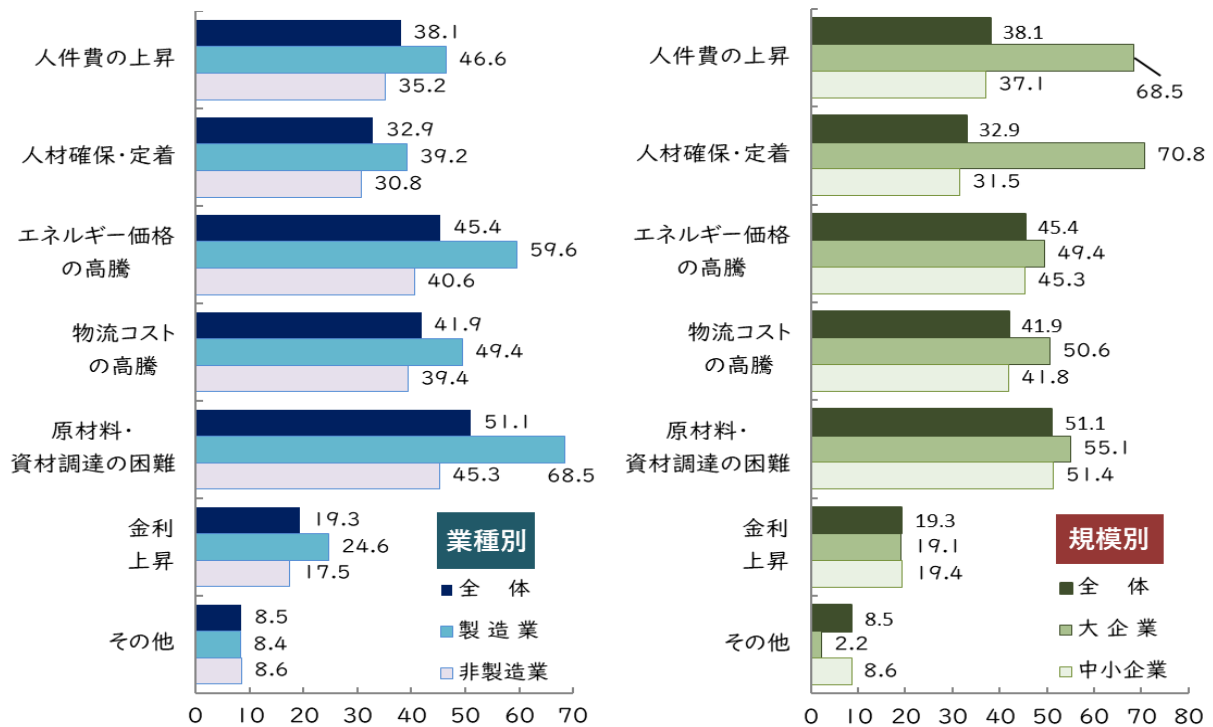
規模別でみると、大企業では「増加」した割合が48.9%、中小企業では18.4%となり、D Iは、大企業は30.0と中小企業の－15.2を大きく上回ったが、前年調査の大企業のD I（34.8）からみると低下した。



10. 2026年の懸念材料（複数回答）

2026年の懸念材料は、「原材料・資材調達の困難」、「エネルギー価格の高騰」、「物流コストの高騰」、「人件費の上昇」といったコスト全般の高騰のほか、「人材の確保・定着」である。これらの懸念に比べると、「金利上昇」を懸念する割合は低かった。

業種別でみると、「その他」を除くすべて項目について、懸念材料に該当する割合は、製造業が非製造業を上回り、「原材料・資材調達の困難」、「エネルギー価格の高騰」、「人件費の上昇」、「物流コストの高騰」の各懸念は、2桁のポイント差となった。規模別でみると、「人材確保・定着」と「人件費の上昇」のそれぞれを懸念する割合は、大企業が中小企業を大きく上回った。また、人材関連以外の懸念についても、「金利上昇」と「その他」を除いて、大企業の方が中小企業よりも懸念する割合が高い結果となった。



（注）複数回答

表１ 地域別集計表

（１） 業況判断

	前 期 比 較										前 年 同 期 比 較									
	構成比（％）			D I（※季節調整前）							構成比（％）				D I					
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降		大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	20.0	41.5	38.5	-18.5	-19.7	-40.8	-10.2	-19.4	-20.0		22.9	40.0	37.1		-14.3	-14.5	-23.9	-10.6	-35.5	-9.5
非製造業	15.5	44.9	39.6	-24.0	-19.1	-28.0	-25.7	-41.1	-29.6		14.4	46.9	38.7		-24.3	-19.7	-31.8	-21.1	-41.9	-31.3
建設業	12.7	43.8	43.5	-30.8	-34.8	-10.8	-40.0	-33.3	-25.0		13.9	47.2	38.9		-25.0	-24.5	-18.9	-22.2	-44.4	-31.0
情報通信業	18.5	48.1	33.3	-14.8	-20.5	0.0	100.0	-100.0	-50.0		20.8	58.5	20.8		0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	-50.0
運輸業	15.6	46.7	37.8	-22.2	-20.5	-50.0	-30.0	-66.7	0.0		16.1	55.2	28.7		-12.6	-14.3	-66.7	-15.0	0.0	11.8
卸売業	26.7	40.7	32.5	-5.8	-2.7	-11.1	-2.7	-20.0	-23.3		19.5	45.5	35.0		-15.5	-12.1	-30.8	-8.3	-55.6	-24.1
小売業	14.2	36.8	49.0	-34.8	-28.3	-25.4	-35.1	-40.0	-55.4		15.1	34.4	50.5		-35.4	-30.4	-37.9	-29.1	-33.3	-50.0
不動産業	7.6	69.1	23.3	-15.7	-11.6	-17.1	-6.4	-18.2	-37.1		8.9	69.2	22.0		-13.1	-13.2	-17.1	0.0	-18.2	-24.2
飲食店・宿泊業	10.3	32.0	57.7	-47.4	-37.6	-76.2	-67.9	-66.7	-33.3		7.7	35.5	56.8		-49.1	-41.1	-61.9	-66.7	-66.7	-44.0
サービス業	15.5	46.8	37.7	-22.2	-17.4	-40.0	-17.9	-52.0	-13.6		14.5	47.1	38.4		-23.8	-17.9	-30.6	-20.0	-54.2	-27.6
大企業	34.4	41.1	24.4	10.0	8.6	12.5	42.9		-20.0		37.1	48.3	14.6		22.5	26.1	25.0	28.6		-40.0
中小企業	16.1	44.3	39.7	-23.6	-20.5	-31.2	-20.3	-35.3	-27.1		15.8	45.0	39.2		-23.3	-21.4	-31.9	-17.4	-40.0	-24.9
合 計	16.7	44.0	39.3	-22.6	-19.2	-30.2	-19.8	-35.5	-26.8		16.5	45.2	38.3		-21.8	-18.6	-30.5	-17.1	-40.2	-25.1

（２） 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、※２つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因（％）									下 降 と な っ た 要 因（％）								
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他		販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	
製造業	60.3	12.9	17.2	2.6	26.7	6.0	0.0	9.5		29.6	56.6	33.2	4.4	20.8	5.3	2.7	7.1	
非製造業	47.6	9.5	8.4	2.6	41.4	4.8	0.7	12.5		33.4	42.7	20.8	1.5	16.3	12.8	7.7	15.6	
建設業	54.5	9.1	12.1	0.0	27.3	6.1	0.0	15.2		33.3	48.6	21.0	0.0	16.2	16.2	5.7	9.5	
情報通信業	66.7	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2		38.9	11.1	5.6	0.0	44.4	5.6	5.6	22.2	
運輸業	21.4	0.0	7.1	7.1	71.4	0.0	0.0	7.1		25.8	41.9	41.9	6.5	12.9	6.5	3.2	12.9	
卸売業	57.1	11.9	6.0	6.0	33.3	3.6	0.0	10.7		36.3	47.1	36.3	6.9	11.8	11.8	3.9	7.8	
小売業	47.7	4.5	9.1	0.0	54.5	4.5	0.0	11.4		47.6	35.0	18.9	0.7	14.0	12.6	8.4	13.3	
不動産業	25.0	18.8	12.5	0.0	37.5	0.0	0.0	18.8		23.4	36.2	14.9	0.0	14.9	17.0	21.3	25.5	
飲食店・宿泊業	41.2	11.8	5.9	0.0	47.1	0.0	0.0	11.8		29.1	69.8	14.0	0.0	11.6	7.0	7.0	10.5	
サービス業	41.1	10.7	8.9	1.8	48.2	8.9	3.6	12.5		23.1	32.3	14.6	0.0	23.1	16.2	8.5	28.5	
大企業	51.6	16.1	16.1	6.5	29.0	9.7	3.2	9.7		14.3	23.8	14.3	0.0	71.4	4.8	0.0	0.0	
中小企業	52.0	9.9	10.7	2.3	37.3	4.8	0.3	11.6		32.9	46.7	24.2	2.4	16.3	11.2	6.6	13.7	
合 計	51.4	10.5	11.1	2.6	37.0	5.1	0.5	11.6		32.4	46.3	24.0	2.3	17.5	10.9	6.4	13.4	

（３） 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価									
	構成比（％）			D I（※季節調整前）							構成比（％）				D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降		大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	19.7	45.5	34.8	-15.2	-17.2	-42.9	-4.4	-16.1	-16.4		33.0	58.5	8.5		24.5	25.4	22.9	24.9	13.3	25.5
非製造業	13.4	49.9	36.6	-23.2	-19.6	-25.3	-23.6	-42.7	-26.5		29.0	56.7	14.2		14.8	20.7	4.7	10.5	3.4	12.2
建設業	11.2	49.6	39.1	-27.9	-27.4	-18.9	-34.5	-33.3	-27.3		23.0	60.9	16.0		7.0	12.6	0.0	0.0	0.0	9.1
情報通信業	20.4	51.9	27.8	-7.4	-9.1	0.0	66.7	-100.0	-50.0		24.1	66.7	9.3		14.8	15.9	0.0	33.3	0.0	0.0
運輸業	13.3	54.4	32.2	-18.9	-11.4	-50.0	-20.0	-66.7	-17.6		23.9	68.2	8.0		15.9	18.2	-16.7	11.1	0.0	29.4
卸売業	21.6	46.8	31.6	-10.0	-8.4	-14.8	-5.4	-40.0	-13.3		46.3	45.1	8.6		37.7	43.9	22.2	30.6	0.0	26.7
小売業	12.9	41.6	45.5	-32.6	-36.3	-18.6	-26.3	-36.0	-44.6		34.5	46.3	19.2		15.3	15.9	22.8	14.0	4.0	12.7
不動産業	6.5	73.6	19.9	-13.4	-7.7	-20.0	-8.7	-40.0	-20.6		19.7	73.7	6.6		13.1	16.7	12.1	14.0	0.0	6.9
飲食店・宿泊業	10.4	35.8	53.8	-43.4	-35.9	-61.9	-57.1	-50.0	-38.5		29.1	42.4	28.5		0.6	11.5	-5.3	-23.1	0.0	-7.4
サービス業	12.7	51.4	35.9	-23.2	-20.2	-31.3	-23.6	-48.0	-15.3		20.3	65.9	13.8		6.5	8.2	-20.4	16.1	8.0	13.8
大企業	27.8	45.6	26.7	1.1	1.4	0.0	28.6		-40.0		36.0	57.3	6.7		29.2	30.4	12.5	71.4		-20.0
中小企業	14.6	49.0	36.3	-21.7	-20.0	-28.8	-16.6	-35.3	-23.4		29.9	57.4	12.7		17.1	21.4	7.8	16.1	6.8	16.9
合 計	15.0	48.8	36.2	-21.2	-19.1	-28.3	-16.3	-35.8	-23.5		30.0	57.2	12.8		17.2	21.7	7.9	16.1	5.9	16.1

（４） 原材料価格（仕入価格等）、営業利益判断

	原 材 料 価 格										営 業 利 益 判 断									
	構成比（％）			D I							構成比（％）				D I（※季節調整前）					
	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		黒 字	赤字	赤字		大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	81.4	15.6	3.0	78.4	74.4	83.3	83.8	69.0	78.0		30.1	40.4	29.5		0.7	7.1	4.1	-4.8	-23.3	1.8
非製造業	67.2	27.6	5.2	62.0	63.3	53.1	60.1	57.0	69.5		24.2	46.6	29.3		-5.1	4.6	-13.9	-10.7	-23.9	-17.6
建設業	73.6	19.4	7.0	66.7	63.2	64.9	67.3	88.9	72.1		19.4	51.9	28.7		-9.3	1.8	-16.2	-20.4	0.0	-20.5
情報通信業	42.3	51.9	5.8	36.5	40.5	25.0	33.3	0.0	0.0		28.3	49.1	22.6		5.7	7.0	-25.0	33.3	-100.0	50.0
運輸業	69.8	27.9	2.3	67.4	63.4	66.7	63.2	100.0	76.5		28.9	44.4	26.7		2.2	11.4	-16.7	0.0	0.0	-11.8
卸売業	79.3	18.8	1.8	77.5	75.6	74.1	86.5	70.0	86.7		39.3	37.2	23.5		15.9	25.0	-7.4	5.4	-40.0	0.0
小売業	71.4	24.3	4.3	67.1	67.0	62.5	58.9	56.0	86.5		16.0	48.0	35.9		-19.9	-9.8	-36.2	-14.0	-25.0	-27.3
不動産業	47.6	49.7	2.6	45.0	57.8	40.0	27.9	37.5	40.7		29.3	52.1	18.6		10.7	13.0	32.4	19.6	-20.0	-21.2
飲食店・宿泊業	76.6	12.0	11.4	65.3	73.0	50.0	57.7	60.0	59.3		10.3	37.7	52.0		-41.7	-28.0	-61.9	-64.3	-33.3	-51.9
サービス業	57.0	36.4	6.6	50.4	48.9	31.3	63.0	44.0	62.1		22.8	50.9	26.3		-3.5	0.5	0.0	-12.7	-24.0	-1.7
大企業	73.0	27.0	0.0	73.0	72.5	50.0	100.0		80.0		61.1	26.7	12.2		48.9	52.9	50.0	42.9		0.0
中小企業	71.0	24.4	4.6	66.4	65.5	58.1	69.7	61.4	72.5		24.4	45.8	29.9		-5.5	2.3	-12.4	-8.6	-23.1	-12.5
合 計	70.8	24.6	4.6	66.2	65.6	58.3	69.2	60.0	72.1		25.7	45.0	29.3		-3.6	5.1	-10.8	-8.4	-23.7	-11.9

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営 業 利 益 水 準										資 金 繰 り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	13.0	50.8	36.1	-23.1	-21.1	-46.9	-20.9	-25.8	-19.4	35.3	43.4	21.2	14.1	22.9	12.2	8.6	-23.3	16.4		
非製造業	12.2	51.9	35.9	-23.6	-18.1	-29.1	-27.4	-43.7	-26.8	28.9	44.9	26.2	2.7	11.8	-7.3	0.0	-11.4	-11.7		
建設業	9.1	53.6	37.3	-28.2	-27.0	-21.6	-33.3	-25.0	-31.0	29.1	49.2	21.7	7.4	10.6	8.1	5.5	44.4	-6.8		
情報通信業	18.9	58.5	22.6	-3.8	-2.3	-25.0	33.3	-100.0	0.0	34.0	47.2	18.9	15.1	16.3	0.0	66.7	-100.0	0.0		
運輸業	13.6	54.5	31.8	-18.2	-14.0	-50.0	-30.0	-66.7	6.3	33.0	46.6	20.5	12.5	23.8	-33.3	10.0	100.0	-11.8		
卸売業	19.8	49.2	31.0	-11.1	-6.3	-16.0	-17.1	-50.0	-23.3	44.2	38.7	17.1	27.1	37.9	11.1	8.1	-40.0	6.7		
小売業	12.0	44.2	43.9	-31.9	-32.4	-25.0	-28.6	-41.7	-37.0	19.5	47.5	33.0	-13.5	-3.6	-27.6	-14.8	-12.0	-18.5		
不動産業	6.6	71.7	21.7	-15.1	-10.0	-17.6	-15.2	-30.0	-21.9	35.9	45.5	18.6	17.3	21.3	25.7	25.5	20.0	-14.7		
飲食店・宿泊業	5.8	37.6	56.6	-50.9	-40.2	-71.4	-70.4	-66.7	-48.1	7.3	41.8	50.9	-43.6	-37.9	-63.2	-40.7	-60.0	-48.1		
サービス業	12.8	53.3	33.9	-21.0	-16.0	-34.0	-18.2	-44.0	-19.0	26.7	45.6	27.8	-1.1	4.9	-4.2	-5.4	-32.0	0.0		
大企業	21.1	44.4	34.4	-13.3	-12.9	-25.0	14.3		-40.0	55.6	38.9	5.6	50.0	52.9	50.0	42.9		20.0		
中小企業	12.1	52.0	35.9	-23.8	-18.9	-32.6	-25.1	-38.5	-24.5	29.6	44.6	25.8	3.8	11.5	-5.5	3.2	-13.7	-4.3		
合 計	12.4	51.6	35.9	-23.5	-18.7	-32.3	-24.8	-39.0	-24.7	30.5	44.5	24.9	5.6	14.0	-3.9	3.3	-14.4	-3.5		

(6) 雇用状況（雇用不足感）

	雇 用 状 況（雇 用 不 足 感）									
	構成比 (%)			D I						
	過	剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	7.0	53.3	39.7	32.7	35.8	24.5	33.3	25.8	30.9	
非製造業	5.2	56.4	38.4	33.1	33.4	31.1	37.6	23.8	32.0	
建設業	4.3	36.8	58.9	54.7	54.9	48.6	58.2	55.6	54.5	
情報通信業	3.8	50.9	45.3	41.5	46.5	0.0	33.3	0.0	50.0	
運輸業	1.1	42.0	56.8	55.7	54.8	50.0	75.0	33.3	41.2	
卸売業	6.8	57.5	35.7	28.9	30.2	29.6	41.7	-12.5	13.8	
小売業	8.3	61.7	30.0	21.7	17.0	28.1	24.0	16.0	25.0	
不動産業	2.9	82.8	14.4	11.5	11.2	8.8	6.5	11.1	22.6	
飲食店・宿泊業	2.6	54.5	42.9	40.3	39.8	47.1	45.8	20.0	36.0	
サービス業	5.8	55.0	39.2	33.4	33.3	32.6	35.7	37.5	30.4	
大企業	3.3	23.3	73.3	70.0	70.0	100.0	57.1		40.0	
中小企業	5.8	57.0	37.2	31.4	31.2	27.7	35.4	24.3	31.6	
合 計	5.7	55.6	38.7	33.0	33.9	30.0	35.9	24.3	31.7	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員										来 期 の 業 況 見 通 し											
	構成比（％）			D I（※季節調整前）							構成比（％）			D I（※季節調整前）								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	7.0	84.0	9.0	-2.0	-4.9	0.0	0.5	-3.2	-0.9	17.0	48.9	34.1	-17.0	-19.3	-14.3	-15.7	-23.3	-14.2				
非製造業	5.5	85.5	9.0	-3.4	-2.8	-5.7	-2.4	-7.2	-3.5	13.6	48.2	38.2	-24.6	-20.0	-29.5	-28.9	-31.5	-28.6				
建設業	6.6	82.9	10.5	-3.9	-0.9	-5.4	-5.5	0.0	-9.1	13.3	48.2	38.4	-25.1	-18.4	-27.8	-33.3	0.0	-34.9				
情報通信業	7.7	82.7	9.6	-1.9	-2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	46.2	23.1	7.7	0.0	50.0	66.7	100.0	-50.0				
運輸業	3.4	87.5	9.1	-5.7	-9.5	0.0	-10.0	0.0	5.9	15.9	53.4	30.7	-14.8	-16.7	0.0	-25.0	-33.3	0.0				
卸売業	9.2	84.1	6.7	2.4	0.0	3.7	16.2	-25.0	10.0	16.6	49.1	34.4	-17.8	-15.6	-23.1	-8.3	-80.0	-20.0				
小売業	2.4	87.8	9.8	-7.5	-5.5	-7.0	-7.7	-12.5	-9.4	13.0	37.0	50.0	-37.0	-33.6	-34.5	-38.6	-28.0	-49.1				
不動産業	2.8	94.3	2.8	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	-3.1	10.4	67.9	21.7	-11.3	-3.2	-17.1	-13.0	-18.2	-23.5				
飲食店・宿泊業	5.8	78.1	16.1	-10.3	-8.3	-36.8	0.0	0.0	-8.0	7.8	38.3	53.9	-46.1	-39.8	-80.0	-59.3	-33.3	-30.8				
サービス業	5.7	84.7	9.6	-3.8	-3.8	-2.1	-7.3	-4.2	-1.8	13.2	48.6	38.1	-24.9	-22.5	-26.5	-32.7	-36.0	-18.6				
大企業	15.6	71.1	13.3	2.2	0.0	12.5	0.0		20.0	26.7	50.0	23.3	3.3	2.9	25.0	-28.6		20.0				
中小企業	5.5	85.7	8.8	-3.3	-3.4	-5.2	-1.3	-6.1	-3.0	14.2	48.2	37.6	-23.4	-21.2	-27.7	-23.4	-29.1	-24.9				
合 計	5.9	85.1	9.0	-3.1	-3.2	-4.7	-1.3	-6.1	-2.7	14.5	48.4	37.1	-22.7	-19.9	-26.9	-23.8	-29.4	-24.5				

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資（前年度実績比）					
	構成比 (%)					
	増	加	横ばい	減	少	な し 未 定
製造業	18.4	31.2	13.7	31.9	4.8	
非製造業	10.8	30.8	13.2	39.1	6.1	
建設業	8.2	31.3	17.2	38.3	5.1	
情報通信業	17.0	37.7	9.4	34.0	1.9	
運輸業	11.4	40.9	14.8	27.3	5.7	
卸売業	12.0	29.6	9.0	41.7	7.7	
小売業	6.2	23.7	16.9	45.1	8.1	
不動産業	14.9	36.2	10.9	33.9	4.1	
飲食店・宿泊業	13.2	25.1	18.0	36.5	7.2	
サービス業	10.8	33.2	10.5	40.4	5.1	
大企業	27.8	43.3	14.4	8.9	5.6	
中小企業	12.1	30.4	13.2	38.5	5.8	
合 計	12.7	30.9	13.3	37.3	5.8	

(9 - 1) 特設項目①：2025年度の営業利益

	2025年度の営業利益				(前年度比)			
	黒 字	収 支 トントン	赤 字	D I	増 加	横ばい	減 少	D I
製造業	39.4	36.6	24.0	15.4	25.4	41.1	33.5	-8.0
非製造業	31.6	40.4	28.0	3.6	18.3	46.0	35.7	-17.4
建設業	36.5	40.2	23.2	13.3	22.3	44.5	33.2	-10.9
情報通信業	36.5	48.1	15.4	21.2	33.3	45.8	20.8	12.5
運輸業	44.3	34.1	21.6	22.7	22.2	46.9	30.9	-8.6
卸売業	46.2	31.6	22.2	24.1	24.5	41.4	34.1	-9.6
小売業	19.7	42.2	38.1	-18.4	12.0	42.0	45.9	-33.9
不動産業	33.8	49.8	16.4	17.4	12.0	67.5	20.6	-8.6
飲食店・宿泊業	14.7	36.8	48.5	-33.7	11.4	39.9	48.7	-37.3
サービス業	27.7	43.6	28.8	-1.1	19.5	43.9	36.6	-17.2
大企業	76.4	16.9	6.7	69.7	47.1	28.2	24.7	22.4
中小企業	32.0	40.3	27.6	4.4	19.2	45.2	35.5	-16.3
合 計	33.6	39.5	27.0	6.6	20.1	44.8	35.1	-15.0

(9 - 2) 特設項目①：2025年度の従業者数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従 業 者 数				出荷・売上高			
	増 加	横ばい	減 少	D I	増 加	横ばい	減 少	D I
製造業	10.8	72.2	17.0	-6.2	24.2	43.9	31.8	-7.6
非製造業	8.0	75.2	16.9	-8.9	17.9	48.6	33.5	-15.6
建設業	9.5	73.9	16.6	-7.1	25.0	51.2	23.8	1.2
情報通信業	20.8	58.5	20.8	0.0	26.4	54.7	18.9	7.5
運輸業	9.1	72.7	18.2	-9.1	24.7	55.1	20.2	4.5
卸売業	10.2	75.9	13.9	-3.7	23.6	40.1	36.3	-12.7
小売業	4.4	75.4	20.2	-15.8	12.9	40.1	47.0	-34.1
不動産業	3.3	87.9	8.8	-5.6	10.3	74.6	15.0	-4.7
飲食店・宿泊業	6.8	69.6	23.6	-16.8	14.9	39.3	45.8	-31.0
サービス業	8.9	73.2	17.9	-8.9	15.0	48.1	36.9	-21.9
大企業	27.0	50.6	22.5	4.5	48.9	32.2	18.9	30.0
中小企業	8.0	75.4	16.6	-8.6	18.4	47.9	33.7	-15.2
合 計	8.7	74.4	16.9	-8.2	19.5	47.4	33.1	-13.6

(10) 特設項目②：2026年の懸念材料（※複数回答）

	人件費 の 上昇	人材確 保・定 着	エネル ギー価 格の高 騰	物流コ ストの 高騰	原材 料・資 材調達 の困難	金利 上昇	その 他	特 に な し
製造業	46.6	39.2	59.6	49.4	68.5	24.6	8.4	3.2
非製造業	35.2	30.8	40.6	39.4	45.3	17.5	8.6	9.3
建設業	42.4	45.1	44.3	40.8	60.8	12.9	6.3	4.3
情報通信業	39.6	50.9	18.9	15.1	24.5	17.0	15.1	9.4
運輸業	57.0	59.3	68.6	24.4	31.4	15.1	3.5	5.8
卸売業	32.6	32.9	43.4	61.2	56.9	24.3	9.5	3.1
小売業	32.3	20.5	38.3	50.5	42.9	14.9	9.2	10.2
不動産業	13.5	7.9	31.2	13.5	34.4	34.0	7.9	22.8
飲食店・宿泊業	39.3	21.4	47.0	49.4	56.0	6.0	10.1	8.3
サービス業	40.1	35.8	36.6	27.6	33.9	13.0	8.7	10.8
大企業	68.5	70.8	49.4	50.6	55.1	19.1	2.2	0.0
中小企業	37.1	31.5	45.3	41.8	51.4	19.4	8.6	7.9
合 計	38.1	32.9	45.4	41.9	51.1	19.3	8.5	7.8

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。
※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

		回	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較
		西 暦	2021		2022				2023				2024				2025				2026			
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-20.1	-5.4	-16.9	-13.4	-11.4	-14.9	-14.1	-14.3	-12.1	-15.6	-12.9	-14.9	-17.7	-15.0	-16.4	-12.3	-20.6	-21.0	-19.3	-13.3	6.0	4.9
		非製造業	-34.6	-23.5	-32.4	-20.4	-22.9	-20.4	-15.1	-10.4	-15.7	-16.6	-16.3	-18.1	-16.9	-17.0	-18.8	-18.9	-22.3	-22.7	-20.3	-24.0	▲ 3.7	▲ 3.5
		大企業	-4.2	12.7	2.9	9.1	10.0	17.0	17.1	24.5	14.7	12.7	10.1	7.9	20.7	4.4	6.5	11.0	1.3	8.7	20.5	9.5	▲ 11.1	0.5
		中小企業	-30.7	-18.7	-29.2	-20.0	-20.3	-19.9	-16.1	-13.3	-15.5	-16.9	-16.4	-18.3	-18.0	-16.9	-19.3	-18.2	-22.3	-23.3	-21.3	-22.3	▲ 1.0	▲ 1.6
		合 計	-30.0	-17.4	-28.5	-18.7	-19.3	-18.4	-15.1	-11.7	-14.5	-16.0	-15.6	-17.3	-17.0	-16.4	-18.4	-17.1	-21.8	-22.3	-20.1	-21.2	▲ 1.1	▲ 1.4
	b. 前期比	製造業	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	-17.6	-22.2	-9.3	-24.0	-18.5	5.5	
		非製造業	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	-18.6	-23.6	-15.9	-25.9	-24.0	1.9	
		大企業	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	12.1	4.0	10.6	15.3	10.0	▲ 5.3	
		中小企業	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	-19.3	-24.2	-14.9	-26.7	-23.6	3.1	
		合 計	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	-18.3	-23.2	-14.2	-25.4	-22.6	2.8	
	c. 前年比	製造業	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	-17.8	-22.1	-19.2	-22.8	-14.3	8.6	
		非製造業	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	-20.1	-20.4	-21.6	-22.7	-24.3	▲ 1.7	
		大企業	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	28.9	25.0	11.8	21.2	22.5	1.3	
		中小企業	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	-21.3	-22.7	-22.2	-24.2	-23.3	0.8	
		合 計	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	-19.5	-20.8	-21.0	-22.7	-21.8	0.9	
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-23.7	-7.3	-15.3	-12.8	-9.3	-13.0	-12.3	-15.0	-14.6	-17.8	-15.1	-16.3	-18.1	-15.8	-18.2	-17.1	-20.7	-20.0	-17.3	-10.6	6.7		
	非製造業	-34.4	-24.2	-32.0	-19.1	-23.1	-20.1	-14.8	-12.2	-16.2	-15.6	-16.9	-17.7	-17.3	-17.9	-17.7	-18.6	-21.7	-24.4	-22.7	-22.0	0.7		
	大企業	-7.9	7.7	8.5	9.0	15.4	12.8	15.4	19.9	10.7	10.8	13.4	15.3	14.2	10.5	5.9	18.5	8.0	9.2	11.3	2.2	▲ 9.2		
	中小企業	-31.3	-19.6	-28.2	-18.7	-20.4	-19.1	-15.2	-14.9	-16.1	-17.3	-17.7	-18.6	-18.0	-18.3	-18.7	-19.9	-22.2	-24.8	-22.1	-19.7	2.4		
	合 計	-30.7	-18.7	-27.3	-17.9	-18.6	-17.7	-14.1	-13.8	-15.3	-15.9	-16.4	-17.8	-17.1	-17.3	-17.8	-18.5	-21.2	-23.3	-21.3	-19.3	2.0		
(3) 製・商品 単価	製造業	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	9.2	6.7	7.5	10.3	24.5	14.1		
	非製造業	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	13.9	7.7	9.9	6.6	14.8	8.2		
	大企業	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	41.1	34.3	37.3	32.1	29.2	▲ 2.9		
	中小企業	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	11.4	6.1	8.1	6.6	17.1	10.5		
	合 計	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	12.6	7.4	9.2	7.6	17.2	9.7		
(4) 原材料価格	製造業	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	51.9	44.1	48.2	60.8	78.4	17.6		
	非製造業	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	48.9	46.6	49.8	50.8	62.0	11.3		
	大企業	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	56.7	57.0	51.2	54.1	73.0	18.9		
	中小企業	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	49.6	45.5	49.5	53.8	66.4	12.6		
	合 計	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	54.6	49.8	45.9	49.4	53.4	66.2	12.8		
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	-6.4	-1.0	-2.2	-3.2	0.2	0.4	0.8	-0.4	1.6	-0.4	1.0	3.2	0.1	2.5	2.6	4.9	2.4	1.4	4.0	1.9	▲ 2.1		
	非製造業	-16.8	-12.8	-17.5	-9.7	-7.5	-5.9	-5.2	0.9	0.9	1.7	3.0	1.4	1.0	3.2	1.5	-0.8	-1.4	-3.7	0.1	-4.7	▲ 4.8		
	大企業	28.8	42.0	28.1	28.4	33.7	33.5	33.5	47.5	50.5	40.8	48.2	54.5	54.5	52.2	45.9	58.9	37.1	51.1	59.3	42.8	▲ 16.5		
	中小企業	-15.0	-11.6	-14.8	-9.3	-6.7	-5.8	-4.9	-1.4	-0.6	-0.2	0.3	0.0	-0.9	0.9	-0.3	-1.9	-1.3	-4.8	-1.1	-4.8	▲ 3.7		
	合 計	-13.4	-9.0	-13.5	-7.9	-5.1	-4.0	-3.5	0.4	1.3	1.0	2.5	1.9	0.9	2.8	1.9	0.7	-0.2	-2.7	1.3	-3.0	▲ 4.2		
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-23.4	-13.6	-17.3	-22.6	-16.7	-20.6	-18.5	-17.6	-17.3	-18.5	-16.9	-17.9	-21.4	-20.5	-20.6	-19.7	-21.0	-21.1	-17.4	-19.5	▲ 2.1		
	非製造業	-33.4	-23.8	-33.1	-25.3	-25.9	-23.2	-20.4	-15.7	-18.3	-17.2	-17.1	-19.6	-19.0	-19.5	-21.2	-19.8	-22.0	-23.2	-21.3	-23.3	▲ 2.0		
	大企業	-11.8	16.1	-4.5	1.7	1.2	-1.8	1.8	9.3	13.1	15.6	17.8	9.4	0.9	-0.1	1.6	9.9	1.7	2.1	4.9	-12.2	▲ 17.1		
	中小企業	-30.5	-22.7	-29.5	-25.6	-23.9	-23.5	-20.6	-17.5	-18.9	-19.0	-18.6	-20.1	-20.0	-20.4	-21.8	-21.2	-22.5	-23.7	-20.8	-22.8	▲ 2.0		
	合 計	-29.8	-20.7	-28.9	-24.6	-22.8	-22.6	-19.9	-16.4	-17.9	-17.5	-17.1	-19.2	-19.5	-19.9	-20.9	-20.0	-21.7	-22.7	-20.1	-22.5	▲ 2.4		

	回	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	前回調査 との比較
	西 暦	2021		2022				2023				2024				2025				2026		
	四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
(7) 資金繰り	製造業	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	15.7	17.5	13.9	17.8	11.3	14.1	2.8
	非製造業	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	6.7	8.0	5.2	6.5	6.1	2.7	▲ 3.4
	大企業	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	49.0	53.8	51.0	57.1	46.4	50.0	3.6
	中小企業	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	7.3	8.8	5.6	7.1	5.7	3.8	▲ 1.9
	合 計	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	9.1	10.7	7.5	9.4	7.5	5.6	▲ 1.9
(8) 設備投資	製造業	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.3	1.9	2.6	6.2	2.0	4.7	2.6
	非製造業	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	-2.2	-2.5	-0.3	2.0	-1.4	-2.4	▲ 1.0
	大企業	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	4.2	24.4	20.0	27.4	6.0	13.3	7.4
	中小企業	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	0.0	-2.0	-0.3	2.1	-0.7	-1.1	▲ 0.4
	合 計	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	-0.2	-1.3	0.4	3.0	-0.5	-0.6	▲ 0.1
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	36.7	31.6	30.3	33.6	31.7	32.7	1.0
	非製造業	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	39.7	33.1	34.4	34.5	34.6	33.1	▲ 1.4
	大企業	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	68.8	65.9	67.3	69.4	70.6	70.0	▲ 0.6
	中小企業	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	37.3	31.2	31.3	32.7	32.4	31.4	▲ 1.0
	合 計	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	37.3	35.0	34.2	37.2	38.9	32.7	33.3	34.3	33.8	33.0	▲ 0.8
(10) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	-0.5	-0.8	-1.4	0.9	3.6	-1.8	3.5	-0.9	0.1	0.4	-0.9	1.3	-0.1	0.4	0.9	2.6	0.3	-1.2	-2.1	-1.6	0.6
	非製造業	-3.3	-3.1	-5.0	-1.9	-1.6	-3.0	-1.9	-0.2	-1.4	-1.1	-2.6	-2.2	-3.1	-2.3	-2.9	-2.5	-2.3	-3.6	-3.8	-4.0	▲ 0.2
	大企業	6.1	11.2	6.7	8.8	7.3	9.1	13.1	3.7	12.5	4.1	2.6	10.0	10.5	15.2	9.7	6.2	6.6	5.2	10.3	4.1	▲ 6.1
	中小企業	-2.6	-3.6	-4.2	-1.4	-0.1	-3.2	-0.5	-0.5	-1.7	-0.9	-2.5	-1.5	-2.5	-2.4	-2.3	-1.5	-2.0	-3.3	-4.0	-3.6	0.4
	合 計	-2.4	-2.4	-4.1	-1.0	0.0	-2.7	-0.3	-0.4	-0.9	-0.7	-2.2	-1.1	-2.2	-1.7	-1.9	-1.1	-1.6	-3.0	-3.5	-3.3	0.2
(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	-16.4	-1.6	-13.3	-12.3	-7.0	-5.7	-7.9	-7.2	-5.6	-7.6	-7.0	-9.2	-13.2	-8.9	-10.7	-13.4	-13.3	-17.2	-18.2	-15.7	▲ 2.4
	非製造業	-28.5	-20.5	-26.3	-16.6	-21.0	-18.3	-12.4	-9.2	-12.2	-12.3	-10.5	-15.7	-13.4	-16.5	-18.1	-18.0	-17.6	-18.9	-20.5	-24.8	▲ 0.8
	大企業	9.0	11.7	15.6	13.9	11.5	23.0	18.8	25.9	27.6	19.1	27.7	14.4	29.3	24.7	21.0	29.8	10.4	11.4	8.9	-5.0	▲ 14.5
	中小企業	-26.3	-16.7	-23.7	-16.0	-18.3	-16.3	-12.0	-10.0	-11.8	-12.4	-11.0	-14.4	-14.7	-16.0	-17.5	-18.3	-17.6	-19.6	-20.7	-22.7	▲ 0.4
	合 計	-25.1	-15.1	-22.6	-15.0	-16.9	-14.8	-10.9	-8.6	-10.3	-10.9	-9.5	-13.7	-13.3	-14.5	-16.0	-16.7	-16.6	-18.6	-19.8	-22.3	▲ 1.1

※